

自己評価報告書(最終報告)

報告者

国際教育コース／近森 憲助

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 科研費申請に向けた計画等

国立大学法人運営費交付金は年々削減され、教員の研究費配分も厳しくなっており、教員各自が研究のための外部資金を獲得しなければならない状況である。そこで、科研費申請に向けて、あなたが考えているテーマと計画等について示してほしい。

1. 目標・計画

- ①途上国における持続発展教育(ESD)の実践に関する研究:平成23年度に所長を務める教員教育国際協力センターの事業の一つとして平成24年度科研申請を行った。また、平成24年3月には、研究実施のためのザンビア共和国チボンボ郡モンボン地区において予備調査(情報収集及び調査)を行った。24年度科研申請が採択されなかった場合には、予備調査の結果も加味しながら申請書を作成し、25年度科研申請を行う。なお、本申請研究は、同地区において母子保健プロジェクトなどを展開している国際協力NGOとの連携して実施するものである。
- ②物質量の単位である「モル」についての理解に関する国際比較研究:「モル」は粒子概念を踏まえて設定された物質量の単位である。このモルという単位は化学や物理の基本的で重要な単位であるにも関わらず、理解が困難であるという声をしばしば耳にする。このモルへの理解や理解が困難な理由について理科コース教員と共同で25年科研申請を行いたいと考えている。

2. 点検・評価

- ①研究代表者としてザンビアの農村における持続発展教育(ESD)の理念による環境教育の実践研究(基盤研究C)というタイトルで科研費を申請し、採択された(課題番号:25350253,直接経費3,800,000円、間接経費:1,140,000円)。
- ②については、準備不足のため申請を断念した。

I-2. 大学院学生定員の充足に向けた取り組み

専攻・コースのこれまでの大学院学生定員の充足状況を踏まえた上で、あなたは定員充足のためにどのような取り組みを行うか、具体的に示してほしい。

1. 目標・計画

- ①国際教育コースの応募資格要件は、平成20年度より数回変更されているが、変更前の応募資格要件が、そのまま残っていると誤解している場合が多々見られる。このことも含めて、コース独自のポスターやチラシを作り、国際関係、国際文化など国際を冠としている学部あるいは学科、国際交流協会、海外青年協力隊本部などに送る。
- ②国際開発ジャーナルなど、国際協力・開発に関心のある学生や社会人が読んでいる雑誌に国際コースに関する記事を投稿し、掲載を依頼する。
- ③コースに関する記事等、コースのホームページのさらなる充実を図る。
- ④海外青年協力隊OBOG及び現隊員へのアピールを、ホームページ、パンフレット等を通じて行う

2. 点検・評価

- ①～④の活動を国際コース教員が協力・連携して実施した結果、9名の新入生をコースに迎えることができた(中国及び台湾からの留学生、それぞれ2名及び1名を含む)。平成23年度と比較すると今年度新入生数は2倍以上となっている。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①国際教育コース院生室の確保に、あらゆる機会を通してコース教員として今年度も取り組む。
- ②平成24年度から実施する新しい国際教育コースカリキュラムの実施について、他のコース教員と協力して取り組む。取り組みの内容は次の通りである。
 - ・インタラクティブな授業の実施
 - ・担当授業ごとの受講生による授業評価の実施
 - ・平成23年度に実施した実験的試行授業の成果の還元と活用
 - ・研究活動成果の授業づくりへの還元と活用
- ③鳴門教育大学総合学習研究会(課外活動学生団体)の活動を顧問教員として支援する。

2. 点検・評価

- ①院生室についてはあらゆる機会を活用して、確保の努力を続けたが、今年度内に確保することはできなかった。
- ②中間報告と同様の努力を後期の授業においても継続した。ただ、実験的思考授業の成果の還元と活用については、準備不足のため後期においても不十分のまま経過した。研究活動成果については、後期の修士論文作成時に大いに活用した(授業研究における授業検討会での協議内容についてのルーブリックの開発とその応用など)
- ③平成24年5月2日に開催された鳴門市小学校校長会において、活動への参加者募集への協力依頼を行った。また、鳴門教育大学総合学習研究会(ふれあいアクティビティ)最大の活動である3月の2泊3日(3月24日～26日;山の楽校:上勝町)に関して、養護担当者の獲得、活動内容に関する助言指導等を行った。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- ①現在学内教員とともに実施している授業研究及び途上国教員の授業観に関する国際共同研究の成果を論文として取りまとめ、国際誌に投稿する準備をする。
- ②国際協力NGOと連携して現地の文化や伝統的な知識・知恵を踏まえた南部アフリカ地域農村部における持続発展教育の実践に関する研究(方法、内容、評価など)を同教育の基本理念である「持続可能な社会」についての理論的な理解をも含めて展開する。
- ③モルについての理解に関する比較理科教育的研究を開始する。

2. 点検・評価

- ①米国在住の研究者及び学内教員と共同で、授業研究における授業検討会での協議内容の内容とそのレベルに関する論文をとりまとめ、Lesson study approach to improving biology lesson と題してAfrican Journal of Mathematics, Science and Technology Education誌に投稿し、受理された。本年4月に掲載予定である。
- ②平成24年9月及び平成25年3月に現地において公立中学校3年生を対象として地域の水に関する授業や水質調査を実施するとともに、基礎教育カリキュラムにおける水をテーマとする教科内容の構造化を図るとともに、教科横断的な実践を狙いとしたカリキュラムカレンダーの作成に関する教員対象ワークショップを実施した。また、包括的教育協力の必要性を痛感し、道路改修・整備、給食(特に朝食)の必要性、算数の副読本の開発と配布、水利用の改善等に関して受け入れ先の国際協力NGOに対して提言した。
- ③準備と時間不足のため実施していない。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①国際交流担当副学長として、本学の国際的取り組みの円滑な推進に寄与する。
- ・留学生、とくに私費留学生への支援体制：重篤な疾病に罹患した際の医療及び経済面でのケアなど
 - ・異文化体験を通じた教員養成事業の可能性についてカリキュラム、資金、危機管理などから多面的に検討する
 - ・本学の国際的な取り組みの広報体制をさらに強化する。
- ②学術研究推進委員会その他の委員として本学の運営に参画する。

2. 点検・評価

- ①国際担当副学長として、本学の国際的な取組みが円滑に実施されるよう日常業務に従事した。ただ、本欄に示したような事項に関しては、教育研究を含めた日常業務に予想以上の時間を要したことから全く手を付けていない。ただ、国際交流委員会を通して、留学生の派遣及び受け入れに関する大学としての方針に関し、全学的に意見聴取を行い、平成25年度においては、この件について、検討していく予定となっている。
- ②学術研究推進委員会委員として本学紀要の出版にかかわった(体裁及び差別や人権侵害にかかわる文言のチェックなど)

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ・引き続き、徳島県教育委員会学校政策課及び生涯学習政策課が所掌する委員会(学校版環境ISO)及び協議会(学校・家庭・地域の連携による子どもの健全育成)の委員を務める。
- ・徳島県環境審議会委員を引き続き務める。
- ・日中教師教育会議の開催準備に国際交流担当副学長として参画する。
- ・2012年7月に本学で開催予定の日米教師教育協議会の運営に参画する。
- ・日米学生フレンドシップ活動(2012年5月中旬実施予定)を受け入れの準備及び助言・指導にあたる。

2. 点検・評価

- ・徳島県教育委員会学校政策課及び生涯学習政策課が、それぞれ所掌する委員会及び協議会の委員長及び会長としての業務に従事した。
- ・環境審議会委員として、審議に参加した。
- ・そのほか、中間報告の通りである。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)